

韓国における地方主導型先端産業の育成

黄 完 晟

1 はじめに

本稿の課題は韓国における地方主導型先端産業の育成のあり方について検討することである。

なぜ、先端産業の育成なのか。最近の世界経済の潮流として経済活動のグローバル化、ボーダーレス化が急速に展開され、WTOの活動によってさらに促進されているのが現状である。他方、その過程で地域主義・地域経済再構築の動きが活発化されている。この地域主義は国境を越えた地域統合の流れ（NAFTA, EU, ASEAN等）と国内における従来の地域経済圏を拡大した形での展開とがある。ここでの議論は後者の範疇に属する。つまり、国内における地域経済圏の再構築、あるいは「自立的な地域経済」を構築することが課題である。自立的な地域経済とは、他の地域との確かな分業関係が維持できることや地域に意思決定権があること（地域に本社があって自主的に経営が出来ること）と理解しておく。そのような方向へ地域経済が進むためにはヴィジョンとして地方主導による先端産業の育成が要求される。従来の工業化は工場の移植という形態が多く、経済のグローバル化という流れの中で自立的な地域経済の形成に限界があると思われる。

韓国の地域経済にとっては、なぜ先端産業を育成しなければならないのか。韓国の経済・地域経済にとって先端産業の育成の目的は、産業の国際競争力

の増大、産業構造の先進国化、地域経済の国際化等である。つまり、韓国の産業は従来の工業のあり方や国際競争力に限界を感じており、それを補う産業や産業構造高度化が必要であると思われるからである。韓国における先端産業の育成は、従来の工業構造上での先端産業の育成（主に韓国の大企業と外資系企業が担い手）、先端産業団地の助成による育成、テクノパークによる先端産業の育成による3つの方法が採られているため、本稿では、これらについて検討を行う。さらに、産業基盤が脆弱な地域における先端産業展開のあり方に注目していることから先端産業団地やテクノパークの展開について具体的な地域として光州・全南地域を取り上げる。光州・全南地域は韓国においては工業化が遅れている地域である。

さらに、ここでは地方主導型先端産業育成のあり方の検討に先立ち地域の産業構造について述べる。それは、日本の先例がよく示しているように、地方主導型先端産業の育成は工業の地域構造に規定される側面が多いからである。例えば、日本におけるテクノポリスは26カ所で展開されているが、その内浜松と熊本が企業誘致において進んでいる。浜松のテクノポリスでは浜松地域という工業集積の上で展開したため地域の企業が約60%を占めており、熊本のテクノポリスではすでに半導体産業が定着した上でそれに関連する企業の進出があり相乗効果が期待されている¹⁾。

さて、韓国の先端産業に関する研究はまだ少ない²⁾。それは先端産業の育成政策や展開が初期段階にあるからであろう。それに比べ、韓国の工業の地域構造や地域経済についての研究は数多く行われてきているが、ここでは論点を中心に概略的に述べることにとどめる。

なお、韓国の工業や産業を論じる際に産業間、地域間、大企業と中小企業間の関係において、特に中小企業の脆弱性が論点になる。この論点は先端産業の育成とも関連するものであるが、なぜ、韓国の中小企業は弱いのかについては別の論文（韓国と日本の中小企業比較研究－なぜ、韓国の中小企業は弱いのか－：九州産業大学産業経営研究所『産業経営研究所報』第32号に所収）を参照されたい。

2 韓国における工業の地域構造

韓国における地域経済の構造に関する議論

従来の研究では韓国の地域経済構造の特徴として産業蓄積の地域格差があげられている。それは、工場が政府によって計画的に配置されてきたことを示しているが、その過程で政治的な利害関係が絡んでおり、それを踏まえた上で地域間関係を理解しようとしたところに問題があったと思われる。地域間経済格差についてみれば、首都圏と釜山圏に人口と経済力(GRDP)、工業力が集中している。例えば、1995年基準で首都圏(ソウル, 京畿, 仁川)に人口は45%, 経済力は46%, 工業生産額は41.5%を占めている。釜山圏(釜山市と慶尚南道)は各々17%, 18.7%, 25%を占めている。合わせると工業生産額は全体の66%以上を占めている。従って、その他の地域では工業団地がいくつか開発されているとしても、全体として工業基盤がかなり弱いことが推量できよう³⁾。

日本の地域経済と比較すると、韓国では地方における地場産業の展開が少ないことを指摘できる。日本の場合、歴史的に培ってきた地場産業は地方自治制度の導入・地域行政の支援を受けつつ発展してきたが、韓国では中央集権的な経済政策によって工業の近代化と共に消滅し、都市近郊で現代的な企業という形態で展開されている。この点も韓国における地域格差を広げてきたと思われる⁴⁾。

要するに、韓国の地域経済における地域集中・地域格差を論ずる場合、問題はむしろ工業集積による利益がどれくらい生じているのかにある。従来、韓国においては企業間関係が薄く、工業集積のメリットが少ない点が指摘されてきた。その原因として工業の計画的な配置にあり、工業の地域構造を規定してきたのは工業団地の構造であるとおもわれる。そのため工業団地の構造について触れることにしよう。

韓国における工業団地の概要

韓国の工業団地は1960年代から政府主導の経済開発5カ年計画の実施と共に大規模の形で助成されてきた。最初の大規模の工業団地は1964年の韓国輸

出産業工業団地（九老工業団地：ソウル市）であり、その後、東南工業団地（蔚山，温山，昌原），中部工業団地（亀尾市），西部工業団地（南東，始華，半月，安山，朱安）と西南工業団地（麗川，大仏，群山）の工業団地が国家工業団地として設立されてきた。韓国では基幹産業を担う工場のほとんどが工業団地に配置されている。（本論文26ページの地図参照）

表1 国家工業団地の概要

	総面積/分譲面積		企業数 社	雇用 千人	生産額 十億W	輸出額 億ドル	背後地域企業	
	万m ²	万m ²					社数	雇・千人
九老	198	198	460	25.2	3694	27.2	2352	80.0
半月	1537	1537	1366	84.8	7885	27.5	3890	105.4
始華	1644	1517	2154	45.5	5442	9.1	3033	50.0
馬山	79	66	75	14.6	637	5.6	747	31.4
昌原	2550	2441	666	71.1	15278	37.9	957	92.1
亀尾	2281	1942	434	66.7	18375	129.9	1893	82.0
温山	1706	1524	135	9.4	8046	36.6	4099	156.2
蔚山	4616	4090	425	87.2	36315	141.1	4099	156.2
南東	957	957	2954	45.2	4016	4.2	4092	72.7
朱安	174	174	236	18.4	3036	11.7	7680	249.7
光陽	9924	9924	54	13.4	4896	17.5	436	12.8
大仏	1113	548	55	1.9	71	0.0	99	7.0
麗川	3078	2933	84	11.1	12740	36.6	1604	18.9
群山	682	601	38	3.3	1593	4.5	424	15.4

出典：韓国産業団地工団『産業立地要覧』1999年版。

備考：W=ウォン

韓国における工業団地は、国家によって管理されている国家工業団地と地方自治体が管理する地方工業団地がある。国家工業団地は1997年現在、全国に32カ所（企業数：9785社），地方工業団地は134カ所（企業数：6958社）ある。その他に農工団地（地方自治体主導の小規模団地）が285カ所（企業数：3508社）ある。国家工業団地は1997年に韓国の製造業の内，企業数の約10%，雇用の20%，生産額の約31%，輸出の約41%を占めている。国家工業団地は規模が大きく，工業生産や輸出活動の中心的な役割を果たしている。当然のことであるが，工業団地以外の地域にも大企業や中小企業は建設されている⁵⁾。

表1に見られるように，生産額基準では，重化学工業の中心地である蔚山，

亀尾，昌原，麗川が大きく，輸出額基準では先端産業が多い蔚山，亀尾が飛び抜けて大きい。また，雇用基準では蔚山，半月，昌原，亀尾が5万人以上という大きい規模である。企業数基準では南東，始華，半月などが大きい，これらの工業団地は中小企業が多く配置されている。それに対し，石油化学団地である光陽，麗川では大規模の企業が誘致されている。また，蔚山，亀尾，昌原等では大企業を中心に中小企業が多数配置されている。このように，韓国における工業団地はいくつかの地域に集中し，かつ先端産業の展開も盛んである。

工業団地には外国人の投資企業も389社，投資額約78億ドル（2000年2月）にのぼっている。外国人投資企業は社数基準で南東，始華，半月，亀尾，昌原，蔚山工業団地等に多く，国別には日本（188社），米国（93社），ドイツ（29社），英国（16社），フランス（13社），オランダ（4社）等である。投資額基準では先端産業や化学産業が中心をなしている亀尾，麗川，蔚山が多く，投資国の基準では米国（27億ドル），オランダ（16億ドル），日本（14億ドル），ドイツ（7億ドル）等である。オランダが米国に次ぐ地位を占めているのは，99年にLGグループに対しフィリップス社の16億ドルという大規模の投資（LCD事業の合弁）によるものである。業種別には石油化学と電気・電子が各々約25億ドル，機械が11億ドルで，これらの産業だけで約80%を占めている。工業団地における外国人投資企業は競争力を持つ企業，技術的に進んでいる企業というイメージから先端産業に属するケースが多く，工業団地の中で重要な位置を占めている⁶⁾。

工業団地の展開との関連で注意深く見なければならないことは，工業団地の周囲（背後地域）に巨大な数の中小企業群が形成されているということである（表1参照）。背後地域をどこまで考えるかによって議論が分かれることになるが，韓国における工業化の実態を捉え直す必要があるだろう。従来，韓国における企業間関係は大企業と中小企業との協力関係が少なく，企業間の協力関係が一般的な日本とは異なるものとして認識されてきた。しかし，最近では企業間の分業や協力関係がより広く展開されていることが現地調査で確認されている。例えば，後述の昌原工業団地では団地内の企業間協力関係の形成のみならず，周辺の地方工業団地や農工団地にある企業との分業や協力

関係が広まっているといわれる。他方では、以前と同じく各々の中小企業は市場に直結されていることも特徴である。

要するに、韓国における企業間関係（協調関係、分業関係）が発展しない理由は、従来の研究で未だ必ずしも明らかにされていないが、国内市場・輸出市場の規模や特性、競争関係のあり方、製品の質の維持の問題、取引関係の特殊性等が考えられる。

では、運送機械の蔚山工業団地、機械工業中心の昌原工業団地、中小企業中心の九老工業団地について概略的に検討することにしよう。（本稿では工業団地、団地、工団、産業団地は同じ意味で使う。）

蔚山工業団地

蔚山工業団地は韓国経済開発の象徴的な工業団地である。1962年から開発された団地の規模は約1900万坪に達し、自動車、造船、石油コンビナートが位置している。蔚山と温山の工団には約600の企業が誘致されている（表2）。その企業の生産活動は韓国GDPの10.5%（1997年）をしめ、輸出は輸出総額の13.1%を担うまでになった。さらに、蔚山工団は全国20の国家工団の輸出額の約38%を占め全国産業団地の内最大の規模である。なお、団地の周辺には4000余りの中小企業が操業している⁷⁾。

表2 蔚山工業団地の産業別の企業構成（社数）

	年	飲食	繊維	木材紙	石油化学	非金属	金属・機械	その他	計
蔚山	1999.8	9	5	12	97	26	280	13	442
	1998.8	10	5	7	97	12	270	23	424
	1997.8	10	8	15	108	12	268	2	423
温山	1999.8	0	1	2	53	8	80	5	149
	1998.8	0	1	2	53	4	64	14	138

出典：蔚山工業団地管理公団の資料（各年）。

蔚山工業団地の産業構造は、生産額基準で石油化学が51%、自動車が18%、造船が10%強を占めている。雇用基準では、自動車関係が37%、造船が28%、石油化学が22%を占めている。最近の動向として98年を最低点として伸びているが、99年の操業率は80%に過ぎない⁸⁾。また、先端産業は自動車関係や石油化学産業で展開されており、全国の先端産業のうち8%台を占めている

(表7参照)。

廃業・休業関係については、創業と廃業の区別がなく、表2からは分かりにくいですが、単純にみれば、石油化学で企業数が減少しており、その他で増加している。同工団の関連資料によると、98年から99年までの間に18企業が休業・廃業している。休業・廃業が多い業種は機械組立・部品関係の中小企業、次に非金属鉱物が多い。その理由は、内需不足によるもの、資金繰りの難しさが大部分である。蔚山工業団地は1997年以來のIMFの影響を受けて、操業率の低下をもたらしたものの、他の地域の工業よりその影響が少なく、比較的恵まれた操業条件のもとに置かれていたことと考えられる。

蔚山市は工業団地の拡大と共に発展し、人口は1960年の十数万人から1997年には101万人となった。同市は現在、韓国最大の重化学工業地域で輸出も多い。この地域では大企業中心の先端産業を育成していくパターンである。IMF支援以降の不況の影響(休・廃業)は相対的に見て非常に少ない。しかし、同市の産業的特徴は、地域経済への自力発展の貢献・膨らみをもたらす役割が少ないように見える。その理由として生産活動があるのみで地域経済に対しては支店経済のように、自主的に計画を立てることが難しい点、団地内企業の経営戦略は基本的にソウルで行われている点等があげられる。さらに、蔚山地域では、商業や流通の機能が弱く、地域間関係の更なる発展が進まない点も地域発展への弱みとして作用しているように思われる。

昌原工業団地

昌原工業団地は、総面積約771万坪の内開発済みが742万坪で、その中の分譲対象面積588万坪のうち556万坪が分譲されており、95%の分譲率を上げている。企業誘致は1999年10月現在861社で(表3)、そのうち稼働中の企業は732社である。雇用は7万人で横ばい傾向を示している。IMF支援以降の企業誘致は徐々に増加しており、企業の稼働率も上昇しつつある。生産額は1.5兆ウォンで前年(1.14兆ウォン)より約34%も増えている。その要因は内需景気の持続的な拡大、自動車・工作機械の需要増加、家電製品の生産増加などによる。輸出も前年度の同月の実績に比べ約16%も増加している。その要因は円高と輸出先の国家の景気回復に助けられ、特に機械・運送機械、電子製

品などの輸出増加による⁹⁾。

表3 昌原工業団地の業種別構成 (1999年)

	飲食	繊維	木・紙	石油	非金属	鉄鋼	電気 機械	電子	運送	その他	計	備考
企業数	4	2	16	8	32	46	475	100	155	23	861	社
生産額	21	0	2	6	15	130	843	124	387	0.1	1531	10億ウォン
輸出額	1				3	55	268	67	126		523	百万ドル
	832	33	324	246	1281	5806	38243	6355	17108	24	70252	人

出典：東南地域工業団地管理公団（昌原市）の資料より作成。

昌原工業団地は、組立金属工業（発電設備、船舶用エンジン、工作機械）、自動車(部品)、鉄鋼工業が中心産業であり、全国の機械産業の30%前後を占めている。産業別に見れば、産業機械が55%、運送装備が25%、電気電子が8%、鉄鋼が9%などに構成されている¹⁰⁾。韓国における昌原工業団地は機械産業の比重が高く、先端産業も機械、電気、電子関係が多い。

また、団地内には従業員300人以上の大企業は70社あまりで、代表的な企業は韓国重工業(株)、LG電子、大宇自動車、三星航空、昌原特殊鋼、ボルボ建設機械コリアなどである。団地内の最終製品製造企業と部品企業間の協力関係は増加しつつある。さらに、同じ工団内の企業間の協力関係と周辺工業団地との協力関係も進んでいる。自動車部品は現代自動車などへの納品が多い。ともかく、昌原工業団地の部品産業は韓国の機械産業の中で重要な位置を占めているといえる。

昌原工業団地では、従来の機械産業の上でベンチャー企業の活動も芽生えてきており、ベンチャーキャピタル、研究開発機業、新技術企業、特許企業、ベンチャー評価企業などが活動している。その産業別内訳は自動車運送装備関係企業が12社、機械製造が11社、金属や非金属関係が5社、電気通信企業が1社の構成である。昌原国家産業団地は800社余りの機械関係の企業が背後にあり、ベンチャービジネスもその土台の上で発展が見込まれる¹¹⁾。

昌原工業団地はベンチャー企業の共同化事業団地を運営し、生産基盤の提供、企業間技術及び情報交流促進を目的としている。総事業費は110億ウォンで、工場の敷地開発を8千坪とし、11の企業を誘致する計画である。特徴としては、入居と同時に工場の建設・稼働を通じて高付加価値製品の生産が可

能で、関連機関と協調体制で資金支援強化、工場用地の優先供給等である¹²⁾。

支援機関としては韓国工業団地公団(工場用地, 工場設立支援), 昌原市(税制支援), 中小企業振興工団(事業承認, 資金支援), 昌原大学(技術指導, 諮問), 中小企業協同組合中央会(企業誘致支援)等である。期待効果は産・学・官の協力体制で情報交流, 共同研究開発基盤の助成, 広報, 共同販路開拓による投資効率を高めること, 企業のイメージの改善, 雇用の創出などを見込んでいる。参加企業と生産品目は, YOUNAM NC テク(工作機械部品: IMPELLER), BUKYUNG(航空機エンジン部品), 三星クーラー(株)(COOLER: 熱交換機)等が稼働している¹³⁾。

昌原市の工業は工業団地と共に急速に伸び、通貨危機の影響も少なく、企業間の分業・協調関係も増えている。最近、外国の企業進出もこのような工業集積を見込んで増えている。特に、同工業団地では独自に自主的にベンチャー企業の育成を図っているのは新しい動向である。

九老工業団地

九老工業団地は、ソウル市内の南西地域に位置し、1960年代に輸出振興と国民経済の発展を目的として1963年から73年の間に助成された。総面積は66万坪である。入居企業は92年に288社、1998年には422社である。雇用者数は98年に2万5千人でその内男子は約1.6万人で、女子は9.3千人である。女子の労働者が多い産業は繊維や紙・印刷などの都市型産業である。生産額は3.6兆ウォンで、輸出は約27億ドルである¹⁴⁾。同工業団地の業種別には金属組立、繊維、紙・印刷が多く、一方、石油科学関係や飲料関係の企業は少ない(表4)。

表4 九老工業団地の業種別構造(1999年)

	飲食	繊維	木・紙	石油	非金属	鉄鋼	電気 機械	電子	運送	その他	計
企業数	6	78	98	8	15	2	127	173	16	47	570
生産額	19	404	397	164	65	70	453	2380	90	132	4178
輸出額		407	25	95	21	20	106	991	8	101	1777
雇用	167	6641	4390	742	715	94	3273	10229	1206	1471	28928

出典：九老工業団地管理公団の資料。

備考：生産額は10億ウォン、輸出額は百万ドル、雇用は人である。

九老工団の周囲（九老工業団地の隣の地域：九老区と金川区）には製造業2352社、従業員約8万人が従事している。従って、工団内の輸出企業と背後の中小企業との協力関係も考えられるが、実際にはその協調関係は少なく、ネットワーク形成も盛んではないといわれる。この地域の工業のあり方は中堅企業が多く、輸出商社との関係がより深い。また、製品の製造は内製率が高く、団地内外の企業への外注は少ない¹⁵⁾。

九老工団は、繊維・衣服産業と金属部品産業を抱えて輸出工団としての役割を果たしてきた。しかし、都市産業として先端産業の育成が打ち立てられている中で、高付加価値を生む先端産業・都市産業・ベンチャー企業を中心とした工団の再編成が考えられている。先端産業の育成の有利な条件としては、九老工業団地地域は60年代にはソウル市の外郭に位置していたが、今日においては都心に近くなり、地価の上昇による都市産業への転換が模索されている。その一方、先端産業の育成を拒む要因としては、もともと輸出中小企業を中心であり、現在も輸出工団としての役割を果たしている上、収益性は確保されているため、リスクの多い先端産業への自らの転換が拒まれている。しかし、都市産業、高付加価値の知識・情報産業、ファッション産業などへの転換の動きは経済的な流れであるといえよう¹⁶⁾。

要するに、韓国における工業の地域構造は工業団地の配置に規定され、それが計画的なものであったがゆえに工業団地内の企業間関係が薄く、産業集積のメリットが生じにくい仕組みになっている。一部の工業団地ではベンチャー企業の育成のために自主的な新しい動きがみられるものの、それは限定的である。しかし、韓国における先端産業はこれらの工業団地内の大企業と外資系企業によって成果が上げられている。

3 韓国の先端産業の育成

韓国における先端産業の現況

ところで、先端産業とは、どのような産業を指す言葉なのか。非常に定義しにくい言葉であるため、相対的な概念として捉えるしかない。韓国では、産業構造の高度化と新産業の育成の必要性、技術的に比較優位の確保が可能

な産業、産業及び技術の発展の上で確保しなければならない産業という視点から、表5にみるように具体的な範囲が決められている。つまり、韓国における先端産業は先端電子情報、半導体、メカトロニクス、新素材、精密化学、バイオ産業、光産業、航空機、自動車関係を含んでいる。この範囲は必ずしも技術重視的な定義ではない。先進国における産業展開にならいつつ、あくまで韓国の90年代の産業的課題と展望のもとで決められたことと理解される。

表5 韓国における先端産業の分類

先端電子情報、	コンピュータ, 通信機器, マルチメディア一機, ソフトウェア, 電子医療機器
半導体,	半導体素子, 装備, 材料 LCD
マカトロニクス,	NCI作機械, 産業用ロボット, CAD/CAM, PLC, 自動倉庫物流機器, 自動組立及び検査機器, CIM, 核心部品
新素材,	新金属, ファインセラミックス, 高分子新素材
精密化学,	医療, 塗料, 化粧品, 農薬, 染料・顔料, けいめん活性剤, 接着剤, 香料, 触媒
生物産業,	医薬品, 食品, 化学, 環境, 農業, エネルギー及び資源に応用
光産業,	レーザー及び加工機, 光通信, 結晶危機, 光計測機器, 光医療機器, 素材及部品
先端繊維,	高感性ファッション製品, 高機能繊維材料
航空機,	航空機, エンジン, 附属機器
自動車	電子化, 軽量化, 新素材などの先端技術の応用製品

出典：産業研究院『2000年代先端産業のヴィジョンと発展課題』1995年。

韓国における先端産業の育成は、1989年の「先端産業発展5カ年計画」から本格的にスタートし、90年代の後半には知識基盤産業の育成という形でより包括的に展開されている。韓国の先端産業の世界市場に占める位置（生産額）は2%から3%である。さらに国内においては1992年に輸出の22%をしめるようになった¹⁷⁾。また、97年現在約2.2万社の企業で、約94万人が勤めている。生産額は170兆ウォンで、付加価値は71兆ウォン、製造業の全体の比重は各々24%、35%、39%、28%を占めている（ただし、この数字は自動車産業等と包括的に計算されている）。そのなかで、電子、自動車、メカトロニクス産業が主要な産業である。その他の産業は微々たる水準に止まっている（表6）。さらに、特記すべきことは外資系企業の役割も大きいことである¹⁸⁾。

先端産業の育成には租税支援、金融支援、研究開発事業による支援等が行われている。租税支援についてみれば、研究開発の促進のため技術開発準備金の損金算入（収入金額の3%以内で技術開発準備金を設定するとき損金として認める）、技術・人力開発費の税額控除等、また技術移転促進、技術開発

企業化促進、新製品の市場進出促進等の様々な政策的な支援が行われてきた¹⁹⁾。

表6 韓国における先端産業 (1997)
(社, 千人, 兆ウォン)

	企業数	従業員数	生産額	付加価値
コンピュータ	460	48.4	12.3	3.8
電子	6615	260.0	39.4	17.2
半導体	246	79.1	15.8	10.1
メカトロニクス	9471	217.9	26.0	10.8
精密化学	544	14.1	2.4	1.0
素材	985	82.2	27.3	9.5
生物工学	89	5.3	1.4	0.6
光産業	269	12.1	1.7	0.7
航空機	39	2.8	0.3	0.1
自動車	2994	220.2	43.2	17.5
先端産業計	21712	942.5	170.4	71.8
製造業計	92138	2697.5	434.8	181.0

出典：表8と同じ。

上記の分類に従って地域別の先端産業についての詳細は表7に示されている。先端産業の地域別構成は、既存の工業団地の地域構造と相応しているといつて過言ではない。つまり、先端産業はソウルの首都圏と慶尚北道(亀尾)が中心を成しており、蔚山や釜山圏も高い比率を示している。その他の地域はわずか数%を占めるのみで、先端産業の弱い基盤であることが分かる。首都圏では電子、半導体、メカトロニクスの産業が多く、釜山圏では素材、自動車等が中核をなしており、亀尾工業団地では電子、半導体、メカトロニクスが中心であるが、他の地域では量的に少ない。今後、地域別特化産業としては、ソウル圏では映像・音響・放送関係の都市型産業、釜山圏では部品産業や素材産業の発展が計画されている²⁰⁾。

要するに、韓国における先端産業は、工業団地を含む工業地域で、かつ電気・電子、自動車などの従来の工業を基盤として、技術の研究開発や導入を通じて成長している。さらに、未来産業としての先端産業を発展・育成していく必要性から先端産業の団地が開発されてきた。

表7 先端産業の地域別分布 (単位：%)

	企業数	従業員数	生産額	付加価値	敷地面積
ソウル市	12.7	5.8	4.2	4.1	1.3
釜山市	8.8	4.4	2.9	2.5	3.7
大邱市	7.4	4.2	2.7	2.5	2.8
仁川市	11.2	8.3	6.5	5.6	5.5
光州市	1.8	1.6	1.0	1.0	1.6
大田市	1.3	0.9	0.7	0.7	0.7
蔚山市	1.5	6.0	8.9	8.6	7.1
京畿道	33.2	38.1	30.1	32.8	18.4
江原道	0.5	0.5	0.4	0.4	0.6
忠清北道	2.1	3.9	3.5	4.1	3.6
忠清南道	2.5	4.2	3.9	3.6	7.0
全羅北道	1.2	1.5	1.0	1.0	2.0
全羅南道	0.7	1.2	3.1	3.6	12.8
慶尚北道	5.2	9.7	15.3	14.9	14.6
慶尚南道	9.1	9.7	8.3	6.8	9.7
済州道	0.1	0.0			
計	100	100	100	100	100
実数	21712	942.5	170.4	71.8	143.2
	社	千人	兆ウォン	兆ウォン	万㎡

出典：表8と同じ。

先端産業団地の開発

韓国における先端産業育成のパターンの一つは先端産業専用の工業団地の助成である。先端産業団地は91年に光州の先端産業団地が助成された以降、梧倉（忠清北道）、全州（全羅北道）、釜山、大田、江陵（江原道）の6カ所におよぶ(表8)。これらの地域で開発が進んでいるのは3カ所で、他の3カ所は計画を変更しようとしている。また、光州のみが国家産業団地であり、他のすべては地方産業団地である。従って、光州の先端産業団地の開発の主体は建設交通部であり、他は地方自治体である。なお、先端産業団地とは生産機能、教育・研究機能、住居機能、業務機能、商業機能など多様な機能を持つ複合団地である。

表8 先端産業団地の概要

	光州	釜山	大田	江陵	梧倉	全州
類型	国家団地	地方団地	地方団地	地方団地	地方団地	地方団地
位置	光州市	釜山市	大田市	江原道	忠清北道	全羅北道
規模/万坪	586	135	128	101	286	94
期間	91-2001					
建設費()	16300	7883	6277	1385	5990	1739
ソウルまでの 時間/道路	240分	320分	110分	230分	100分	170分
研究施設	光州科学 技術院		大徳 研究団地	KIST 江陵分院		
母都市人口 (人)	光州 130万	389万	130万	江陵 23万	清州 53万	58万
開発状況	1段階完工	未着工	未着工	未着工	着工/分譲中 土地利用変更中	着工/分譲中

出典：林鐘仁「地域先端産業団地育成の問題点と政策方向」（韓国応用経済学会夏季政策ゼミナール『発表論文集』（1996年（発表）ソウル商工会議所：1999年刊行）

韓国における先端産業団地の特徴として、まず、表9にみられるように、多岐にわたる先端産業を育成しようとしている点である。果たして、一つの先端産業団地で多数の先端産業の育成が可能なのか甚だ疑問に思われる。なぜ、計画の段階から重点育成産業が絞れないのか。さらに未着工が3カ所もみられ、分譲が始まった地域でも企業の誘致はさらに困難をきしている現状である。

次に、先端産業団地は既存の工業地域とは関係が遠い地域に配置されている点である。つまり、背後地域の工業基盤が弱い地域、あるいは社会間接資本が整備されていない不便な地域に先端産業の育成は計画されている。このような点も先端産業の育成政策と現実との乖離が感じられる。これもまた大きな問題をはらんでいるといえよう。

終わりに、先端産業団地が位置している地域において研究機能が弱い点である。研究機能を有する地域は大田、光州、江陵であり、そのなかで大田においてのみ大徳研究団地がすでに活動しており、その他の地域での活動は比較的低調である。光州地域では既存のいくつかの大学の他に光州科学技術院が存在するが、その機能は弱いといえよう。

要するに、現在の段階では、先端産業団地の助成を通じた先端産業の育成は既存の産業団地（地域的な工業配置）の補完的なモノに過ぎなく、本格的な先端産業の育成にはなっていない。

表 9 先端産業の育成業種（団地別）

光州	釜山	大田	江陵	梧倉	全州
情報通信	メカトロニクス	新素材	マイクロエレクトロニクス	電気、電子	マイクロエレクトロニクス
新素材	精密機械	精密化学	メカトロニクス	情報	メカトロニクス
電気工学	宇宙・航空	精密電子	新素材	精密機械	新素材
生命工学	情報通信	電子制御	精密化学	生命工学	生物産業
環境工学	海洋水産	生物	航空	医療機器	自動車先端分野
エネルギー		光学産業	生物	航空	
				新素材	

出典：表 8 と同じ。

光州の先端科学産業団地

光州の先端科学産業団地について触れる前に、この地域の産業構造を概観してみることにする。光州・全羅南道における工業基盤は、非常に脆弱であったが、麗川の石油化学工業団地と光陽の製鉄工場ができて以来統計上その地位が高くなっている。中心都市の光州の周辺には幾つかの工業団地が建設されているが、その位置や役割は低い。この地域の製造業は1996年事業所数で全国の4.1%、従業員数で同4.5%、生産額で同6.7%、付加価値額で同5.2%を占めている²¹⁾。人口は349万人で全国の7.4%を占めていることと比較すれば、製造業では相対的に遅れていることが指摘できよう²²⁾。産業別の生産性と付加価値は、表11にみられるように、麗川の石油化学工業団地、光陽の製鉄関係を除くと、光州地域の機械、電気、自動車関係に全国平均を上回っているが、それでも付加価値基準では全国平均を下回っている。その要因として工業の基盤が形成されていないことがあげられる。

また、同地域における先端産業は、光州市を中心に自動車、メカトロニクス、半導体、電子の工場が稼働しているが、表11と表12にみられるように、その位置は全国の1%にも満たない。全羅南道の地域では先端産業の成果の中心は麗川の石油化学団地の業績である。光州・全羅南道の先端産業の問題

は工場のみが動いており、先端産業の発展に必要な研究開発や投資の主体(意思決定権)等は乏しいことであろう。そのような産業基盤のもとで光州の先端産業団地はどのような展開がなされるのだろうか。

表10 先端産業団地の光州と大徳の内訳

	総面積分譲面積		企業数 社	雇用 千人	生産額 十億円	輸出額 億ドル	背後地域企業数	雇用 千人
	万m ²	万m ²						
光州	208	140	18	2.1	593	4.9	2395	61.7
大徳	2557	2520	75		1953	67.8		

出典：表1と同じ。

備考：円=ウォン

光州の先端産業団地の助成の目的は、21世紀に向かって科学技術の地域経済の実現のために産業、教育、住居、商業、福祉機能を持つ先端科学産業団地の建設にある。同団地は光州市の北西地域に位置し、208万m²におよぶ。分譲が済んだ面積は140万m²であり、その内工場施設は109万m²である。先端産業団地の分譲の実績についてみれば、光州の先端産業団地では産業用地が約63%、教育・研究の用地が25%に過ぎない²³⁾。しかし、住居用地は100%の分譲率である。産業より住宅・アパートが人気を集めているのは都市近郊への便利な場所を占めているからである。現在、3企業が誘致され稼働中であり、18企業が計画・建設中である。3社の内2社が電子業種で、従業員は2184人、生産額は593億ウォンである²⁴⁾。今後さらに光州の先端産業団地では情報通信産業、新素材、電気工学、生命工学、環境、エネルギー産業の企業を誘致しようとしている。しかし、誘致企業政策の実績は芳しくないため、誘致企業の業種制限を緩和しているにもかかわらず、企業誘致は思うように進んでいない。その理由としては、社会間接資本が十分に整備されていない点や工業基盤が弱く関連産業との相乗効果が期待出来ない点が考えられる。

要するに、韓国における先端産業団地助成政策は、既存の工業団地の地域的な補完を狙ったもので、その実績が芳しくないといえる。これらの地域では、社会間接資本の整備も先端産業育成にはほど遠く、それを抱えている地域経済は先端産業を育成しうる経済力や担い手が乏しい現状である。従来の工業団地における企業誘致は、政府の諸特権の他に低賃金や市場の拡大というメリットがあったが、今日においてはそれらの諸メリットへの期待が少な

表11 光州・全羅南道の産業構造 (1995年)

(億ウォン)

	光州				全羅南道			
	1社当 生産額	全国100 指数	1社当 付加価値	全国100 指数	1社当 生産額	全国 指数	1社当 付加	全国 指数
飲食料品	578	121	71	114	121	25	27	44
繊維製品	400	186	26	74	176	82	25	71
衣服	37	31	13	45	189	166	19	68
皮・鞆	51	8	14	43	358	189	30	90
木材	132	97	38	103	66	49	25	69
紙・パルプ	122	33	31	51	318	87	52	87
出版・印刷	210	125	37	72	28	17	18	36
化学製品	177	13	81	76	7498	558	181	169
ゴム・プラ	850	344	71	152	515	208	70	151
非金属	255	71	49	76	336	94	55	87
1次金属	880	56	116	124	11008	703	236	252
組立金属	123	62	39	84	153	77	35	74
機械装備	465	174	53	110	173	65	31	63
電気機械	583	168	57	125	119	34	28	60
映像・音響	1055	80	28	29	362	27	29	30
医療・精密	104	51	26	69	231	112	35	91
自動車	1960	161	64	101	234	19	41	64
運送装備	66	6	26	45	578	48	49	84
家具・その他	56	46	24	70	60	50	22	66
再生材料	686	260	135	193	36	14	16	23
石油精製					135623	458	841	201
合計	538	130	59	98	753	182	99	165

出典：表12と同じ。

くなっており、先端産業の発展のための企業誘致は新しい条件を整える必要があろう。また、先端産業育成が計画されていた地域の半分しか開発自体が進んでいないことも、大きな問題であろう。

4 韓国におけるテクノパークの展開

韓国における先端産業の育成政策のもう一つの方法はテクノパークの展開である。先端産業団地の政策が実施され、順調に進んでいないことについてはすでに述べた。そのような段階で、新しい先端産業育成政策であるテクノパークの展開は従来の先端産業団地政策の何を補い、どのような方向を目指そうとしているのか。

表12 光州・全羅南道における先端産業（1995年）（億ウォン）

	光州			全羅南道		
	生産額	地域内%	全国比重	生産額	地域内%	全国比重
先端の電子	1353	18.4	0.4	222	18.2	0.07
半導体	1466	20.0	0.8	6	0.5	0.01
メカトロニクス	1605	21.9	2.2	171	14.1	0.2
精密化学	110	1.5	0.2	548	45.0	0.7
生物産業	7	0.1	0.02	31	2.5	0.07
光産業	19	0.3	0.2	19	1.6	0.2
自動車の先端分野	2778	37.8	2.4	220	18.1	0.2
先端産業全体	7337	100	0.9	1217	100	0.1

出典：任炯燮「地域産業構造の分析及び調整方向に関する研究」（光州・全南発展研究院『光州・全南地域研究』1998年）

表13 韓国のテクノパークの概要（億ウォン）

名称・地域	光州・全南	松島	安山	大邱	大田
背後都市	光州	仁川	仁川, 安山	大邱	大田
産業特徴	産業貧弱	中小企業	中小企業	中小企業	研究集積
担い手	電気, 自動車	機械部品	機械部品	繊維	
開発期間	光州テクノパーク	松島	安山	大邱	忠南テクノパーク
開発期間	1997.12-2003.8	左同	左同	左同	左同
団地助成(万坪)	2	13	3	4	5.5
予算規模(全期間)					
政府	250	250	250	250	
地方自治	186	500	635	170	
民間	195	470	75	303	
合計	686	1220	960	744	
投資計画					
人件費	28	28	27	16	
直接事業費	409	978	703	491	
間接事業費	58	178	141	193	
その他	19		39	250	
合計	686	1220	960	950	

参加機関：地域の主な研究機関，大学，民間企業など

主な事業内容：団地助成，ベンチャー育成，学研共同研究，教育訓練，中企技術高度化，高付加価値技術開発，総合支援体制，情報技術交流，試験生産

出典：「松島テクノパーク助成事業計画書」1999年，「安山テクノパーク助成事業報告書」1999年，「大邱テクノパーク助成事業計画書」1999年，「忠南テクノパーク助成事業報告書」1999年，「光州・全南テクノパーク助成事業報告書」1999年より作成。

備考①投資計画の内，松島の場合は1年間のものである。

②予算規模でその他を含んでいるものでは合計と一致しない。

韓国におけるテクノパークは1997年に光州・全南，大邱，大田，松島，安山の5カ所の地域が指定され，1997年12月から2003年8月まで建設されることになっている（表13）。従って，現在，同計画は実施されている最中であり，どの地域においても支援機能のソフト面より団地助成や建物新築などのハード面の構築に走っている。よって，ここでの検討はテクノパークの計画段階（進行中）の検討に過ぎないことを断っておく。

韓国におけるテクノパークの特徴は，第1に，第3セクター方式であるという点である。つまり，出資は中央政府と地方自治体，そして民間（企業，大学など）によって行われており，運営は民間ベースである。95年から地方自治制度が実施されており，それによって営まれていることから，地方主導の方式であるが依然として中央政府への依存度は大きいといえる。なぜなら，計画書には各々の地域のテクノパークからの独自色が少なく，かつ従来の工業化のやり方のように，中央政府に頼るテクノパークの発展を考えているように見受けられるからである。第2の特徴は先端産業の団地の配置戦略とは異なり，工業集積地や地方の中核都市に立地している点である。工業集積地としては松島（仁川：中小企業），安山（京畿道に属するが仁川に隣接地：中小企業，機械部品産業）があり，地方の中核都市としては光州・全南，大邱，大田がある。第3に，計画が総花的である点があげられる。テクノパークは地域工業の支援や先端産業の育成のために，様々な支援が必要であることは確かであるが，各自の地域産業との関わりが少ないことが批判されよう。また，予算の執行計画の中で団地助成や設備などのハードの構築に予算の70%近くが当てられていることも，テクノパークの機能面を活性化しなければならない点から見れば，テクノパークとしての効果が窺われる。要するに，地域の経済力や担い手，産業構造などを十分考慮した構想であるとは考えにくい。第4に，テクノパークの展開に地域の研究機関や大学などが参加している点があげられるが，この点は望ましい方向である。

次に各地域の特性について概略的に触れることにしよう。（表13参照）

松島テクノパークは仁川市の工業基盤を背景として更なる先端産業の育成を図っている。仁川市工業の中心は組立金属工業であり生産額の比重から検討して見れば，特に，自動トレーラ，機械，装備，第1次金属など，鉄，金

属、機械関係が60%、化学工業が17%、その他飲食料業が8%、家具、その他製造などが6%弱を構成している。しかし、仁川市の工業構造では中小企業が多く、その付加価値生産性も低い。そこからテクノパークの課題として中小企業の技術高度化、ネットワークの拡大などがあることは当然であろう。仁川の工業構造から見てテクノパークの事業の必要性を強調しているが、その理由は、1) 急速な生産、技術の変化と競争の激化、2) 生産体系の垂直的、水平的分化、3) 地域別の特別な産業集積地形成とネットワーク形成、4) 地域生産体系のハブ(Hub)としてのテクノパークの維持等があげられる。そこから仁川の松島テクノパークの期待効果としては雇用の拡大、生産性の向上、付加価値の増大、技術の革新、ベンチャー企業の創業活発化、新産業の育成、製造業の相乗効果、中小企業の技術水準の向上等である。このように、松島テクノパークでは従来の工業基盤の強化につながる線上での展開が考えられているのが特徴である²⁵⁾。

安山のテクノパークでは、地域産業の先端産業化、特に中小企業の技術的な支援などの中心的な機能を計画すべきであるが、実際には情報通信関連、バイオ技術、メカトロニクス技術など地域産業とは直接関連性が薄い分野の育成が計画されている。このような点は他のテクノパークの地域においても同じ傾向を示している。一つの地域に一つの先端産業を育成していくことさえも順調にいくかどうか疑問がもたれる²⁶⁾。安山地域は機械部品工業が盛んなところである点が十分考慮されていない。

大邱テクノパークは、地域のテクノポリスの基盤構築と創業主導型経済構造へ移行を目標としている。同地域は繊維産業の地場産業を活性化するためにいわゆる「ミラノプロジェクト」をはじめ、総合流通団地建設、国家工団建設などは既存の周囲の工業団地との関係を強化する効果が考えられる。大邱テクノパークは10大支援事業として創業・技術などの教育事業の支援、市場・マーケティング支援、技術支援、情報支援、資本・金融支援、人材供給支援、設備支援、経営ノーハウ支援、団地助成支援などがあげられている²⁷⁾。

大田テクノパークは、大徳研究団地がすでに助成されているので、その相乗効果が大きくなることが考えられる。大田市は交通の要の地位に置かれ、地域間の関係からくるメリットも期待される。とは言え、この地域は先端産

業の基盤，工業の基盤が脆弱な地域であることが弱点である。同地域ではベンチャー企業の育成，高付加価値型技術開発支援，情報・技術交流拡大，地域特化技術開発等に重点が置かれている²⁸⁾。

要するに，韓国におけるテクノパークは地域の産業構造とは関連性が少なく，先端産業（情報通信関連産業）の育成に力点を置いていることから，同計画が総花的に捉えられており，地域の発展，先端産業の育成の切り札として考えられているように見える。地域の産業構造や先端産業の資源の蓄積からみれば，地域の特化を狙ったテクノパークの展開がより現実的ではなかろうか。より深刻な点は地域に産業基盤が弱い地域におけるテクノパークを今後どのように展開させるかにある。

光州・全南テクノパーク（背後に工業基盤が弱い地域）

事業者は光州・全南テクノパークであり，1997年12月から2003年8月まで基本計画を推進するものとなっている。事業費は政府33%，地方自治体43%，民間26%の負担である。参加機関としては光州市，全南道，全南大，朝鮮大，湖南大，東信大，順川大，木浦大，光州科学技術院の集団である²⁹⁾。

光州・全南テクノパークの推進方向

Vision：ベンチャー企業と新技術のオアシス

目 標：ベンチャー企業の発掘・育成・支援

新技術の開発及び既存技術の高度化

地域の文化芸術商品の世界化

経済の自立基盤の助成

推進事業：創業保育 ベンチャー企業育成

研究支援 技術支援 技術交流

教育支援 情報支援 経営支援

基金助成 基盤構築

出典：「光州・全南テクノパーク助成事業報告書」1999年参照。

光州・全南テクノパークの設立に際し，どのような基本構想の上で計画が立てられていたのかについてみることによって，地域経済の弱点がどのように認識され，それをどのように克服しようとしていたのかを窺うことにしよう。主な点をそのまま引用すると次のようである³⁰⁾。

a. 地域産業基盤の脆弱性克服

1. 光州，全南地域が21世紀西南圏拠点基地へと発展するためには現在と同じ消費型産業構造としては限界に直面する。
 2. 一部の大企業の現地工場が地域経済をリードしている外部依存型産業構造が持続する限り西南圏経済の一つの軸として成長発展するのは無理である。
 3. 経済の一つの軸になるためには自生的な発展力量と力動性を持って自ら発展しうる体質の確保が必要である。
- b. 既存産業の高度化と知識化の促進
1. 地域内に散在している自動車及び電子産業関連部品企業の現在のよう技術の後進性と規模の零細性が持続する限り，21世紀の世界化の潮流の中でこれらの産業の生存可能性は不透明である。
 2. これらが既存技術の高度化と知識産業化を成し遂げるためには企業，大学，研究所が共同研究を通じて技術開発を行うことが必須的になる。
 3. 現在個別的，断片的な研究を進めているこれらの担い手を統合して研究開発の相乗効果を極大化させるオーガナイザーが必要である。
- c. 21世紀知識基盤産業の育成
1. 21世紀は情報と技術，知識，創意性などのような無形の知識資本を核力量化して高付加価値の知識サービスを生産し，活用して流通させる知識基盤産業の時代に備える。
 2. 光州・全南地域では研究中心大学の光州科学技術院と全南大，朝鮮大など多くの大学と70あまりに達する付設研究所があり，知識基盤産業の発展に有利な条件を備えている。
 3. 有利な立地条件と優秀な人的支援とが結合して新産業と雇用を創出できる新技術開発とベンチャー企業育成のため団地が必要である。
- d. 新技術開発とベンチャー企業支援事業の効率性向上
1. 現在，政府，自治団体，大学などを中心に多くの新技術開発とベンチャー企業支援事業が進行中。
 2. 個別的に推進しているこれら事業を総括して円滑な情報交流と技術及び経営支援を伴って事業推進の効率性の向上が必要である。
- このような地域経済に関する認識は，地域の現実を的確に捉えているもの

の、さらに具体的な先端産業育成や支援を行うための諸条件の点検（経済力、担い手、その他）が必要となる。

光州・全南テクノパークの現在における具体的な推進事業³¹⁾

1. 創業保育事業：この事業はベンチャー企業育成のためのインキュベーター事業であり、支援の空間を300坪確保している。支援の内容は事務室の入居保証金の全額支援、経営や技術の諮問などの支援、資金融資の支援、情報インフラの提供などである。99年現在、入居企業の内訳は環境関係が2社、デザイン関係が1社、電気電子関係が1社、情報通信関係が2社、精密機械関係が2社、計8社であり、1社平均面積は18—20坪である。本来の入居希望企業は27社に対して、需要の約1／4に過ぎない。入居期間は1年で、再契約によって延長も可能である。
2. 共同研究開発事業：この事業は新技術の開発を目的とした産学研の共同研究システムの構築が狙いである。具体的には、研究支援事業として研究開発成果品の展示会の開催、新技術研究開発事業の推進等があり、技術支援事業として中小企業技術高度化事業がある。新技術研究会初事業では、99年現在、12件のテーマに対し1.7億ウォンを支援している。採択され支援を受けている分野は情報通信関係と電気・電子関係が各々4件で、精密化学・新素材が2件で生命工学とデザイン関係が1件ずつである。また、中小企業の技術高度化事業では企業の生産性及び品質向上、試作品の研究開発等が目的であり、99年現在、36件が採択され、約6億ウォンが支援されている。分野別には、精密科学関係が16件で最も多く、情報通信関係と電気・電子関係が6件ずつで、その他8件となっている。1件（テーマ）当たり支援額は約9千万ウォンから2億5千万ウォンまでである。
3. 人材養成と教育訓練事業：この事業では専門技術人材の養成、創業を試みる者の育成が主な目的である。従って、ベンチャー企業の発掘・育成、関連セミナーの開催等であるが、ここには大学の施設や設備を活用している点が特記すべきであろう。
4. 情報交流事業：この事業では、地域の情報ネットワークの構築と利用が目的である。将来的には、電子商取引システムの構築、経営支援システムの構築、等々も計画している。

5. 試作品生産事業：この事業では、試作品生産支援を通じて研究開発結果と新製品開発技術の事業家を支援する。現在、敷地の確保と建物の建設を計画中（発注済み）である。

要するに、産業基盤が弱い地域、インフラの整備が不十分で企業進出が進んでない地域、このような地域における先端産業の育成、テクノパークを通じた先端産業の育成、特に地方主導型の先端産業の育成は困難である。また、韓国におけるテクノパークの展開は、従来の工業団地での先端産業や先端産業団地の展開と関連性が少ない状態で行われていることも指摘しておかなければならない点であろう。

終わりに

韓国における地方主導型先端産業の育成のあり方について検討を行ってきた。その実態については次のように要約できよう。

1. 先端産業は、三つの方法で育成されているが、その内既存工業基盤の上での先端産業育成が主流を成している。まず、先端産業は既存の工業基盤での大企業や外資系企業によって、また業種別に電気・電子、自動車産業などが中心になっている。従って、先端産業の展開は従来の工業の基盤をますます強化し、地域格差をもさらに広げている。そこに、地方主導型の方法が作用しにくい仕組みが形成されている。
2. 先端産業の専用団地を通じた先端産業の育成は、結論的にいって先端産業育成の目的よりは、地域的工業団地の均等な配置という構想から出発したもので矛盾を孕んでいた。つまり、既存の工業団地の地域構造を補う形で先端産業の育成の地域が選定されており、既存の工業・工業団地との関連性が乏しく、企業誘致そのものが遅れている結果、計画そのものを見直さなければならない地域が半分を数える事態に直面している。先端産業の育成の基本姿勢が問われる
3. その上、テクノパークの展開においては、工業基盤が脆弱な地域では計画が総花的で、先端産業の発展には課題が多いように考えられる。従って、先端産業の育成戦略の形は地方主導型であっても、かつ地域に経済力と担

い手が乏しい場合、計画そのものが進んでいない状態である。それは、他の地域工業との関係やインフラ施設などが不足していることが企業進出を拒んでいる理由であろう。

註

- 1) 浜松市役所の資料や聞き取り調査、熊本県庁での聞き取り調査。
- 2) 産業研究院『2000年代先端産業のビジョンと発展課題』1995年。
同『知識基盤産業の発展方案』1998年。林鐘仁「地域先端産業団地育成の問題点と政策方向」（韓国応用経済学会夏季政策ゼミナール『発表論文集』1999年、ソウル商工会議所刊行）、崔宗煥「韓国経済の地域化・国際化と新産業政策のあり方」（『西南学院大学経済学論集』34-3号、2000年）。
- 3) 許在完編『韓国地域経済論』法文社、1998年。また、日本の場合、一人当県民所得所得の格差（1997年）が東京（433万円）と沖縄（215万円）で2倍以上の格差が有り、東京と鹿児島県（233万円）とも約2倍の格差はある。また、経済力も東京圏、大阪圏と名古屋圏に集中しており、工業生産力も3地域に集積されている。
- 4) 拙著、『日本の地場産業・産地分析』税務経理協会、1997年参照。
- 5) 韓国産業団地公団『産業立地要覧』1999年版。
- 6) 韓国産業団地公団の資料
- 7) 8) 蔚山工業団地管理公団の資料。
- 9) 10) 11) 12) 13) 昌原工業団地管理公団の資料
- 14) 15) 16) 九老工業団地管理公団の資料
- 17) 前掲、林の論文
- 18) 外国系企業は先端技術関連の産業への投資が多い。それに関する検討は別稿を考えている。黄完晟「韓国における外資系企業の経営システム」（福岡大『福岡大総合研究所報（総合科学編）』第3号2000年3月参照（予定））。
- 19) 20) 産業研究院の前掲書
- 21) 22) 任炯燮「地域産業構造の分析及び調整方向に関する研究」（光州・全南発展研究院『光州・全南地域研究』1998年）。
- 23) 24) 前掲、林の論文
- 25) 「松島テクノパーク助成事業計画書」1999年参照。
- 26) 「安山テクノパーク助成事業報告書」1999年参照。
- 27) 「大邱テクノパーク助成事業計画書」1999年参照。
- 28) 「忠南テクノパーク助成事業報告書」1999年参照。
- 29) 30) 31) 「光州・全南テクノパーク助成事業報告書」1999年参照。

韓国における工業団地の分布

